

平成 2 2 年度老人保健福祉施設整備特別調書

提出書類一覧

書 類 内 容 等	提 出	備 考
1 建設予定地の状況		
2 資金計画の状況		
3 施設設置に関する状況		
4 施設の概要		
5 法人の設立予定内容（新設法人のみ）		
添付書類		
建設予定地の位置図（広域図・周辺地図） 周辺地図は周辺の地理情報がわかるものとする。		
建設予定地の公図（写）		
建設予定地の全部事項証明書（登記簿謄本（写）） 最新のもの		
建設予定地の現況写真（カラー写真） 建設予定地及び周辺現況がわかるものとする。		
建設予定地を購入予定の場合は、所有が確実に見込まれることが確認できる書類（任意様式） 市町からの貸与の場合は、様式 3 の意見書に市町が記載をすること。		
建設予定地に抵当権等の所有権以外の権利が設定されている場合は、確実に抹消が可能と確認できる書類（任意様式） 既存施設整備時の独立行政法人福祉医療機構等の抵当権は原則除く。		
選定対象施設が建設予定地の各種開発規制等に該当する場合は、確実に除外等が可能と確認できる書類（任意様式）		
自己資金の確保が確認できる書類（預金残高証明書又は財源の確保の見込が確認できる書類）		
寄附の場合は、寄附者の預金残高証明書及び寄附履行が確認できる書類		
既設法人においては、平成 2 0 年度資金収支計算書、貸借対照表、事業活動収支計算書（見込）		

既設法人においては、平成 19 年度・平成 20 年度の法人等指導監査、施設監査結果通知及び指摘事項に対する改善結果報告書		
借入金償還計画表（別紙 1）		
平成 22 年度及び平成 23 年度の法人予算見込書		
<p>整備予定施設の平面図、配置図及び立面図 増築の場合は既存施設と一体となっている図面も提出すること。特に、既存施設の機能により、新設・増築する施設の機能を補う場合は、図面上で明示すること。 方位、縮尺、各室の面積、廊下幅、扉・窓の開放部分等も平面図に記載すること。（廊下幅の測定は手すり部分を除く。） 図面類は A3 版に統一すること。</p>		
改築の場合は、既存施設の現存率調査票（別紙 2） 木造除く		
同一法人が複数の施設整備を申請する場合は、その全ての整備が可能と確認できる資金計画書を提出すること。（任意様式）		
<p>その他参考となる資料 （例）理事長予定者及び施設長予定者の履歴書、独立行政法人福祉医療機構等年次償還表（既設法人）、施設建設に対する同意書、ニーズ調査結果 等</p>		

（留意事項）

- 1 添付書類については、選定方針における基本要件に該当するものがあるため、添付忘れのないよう十分注意をすること。
- 2 提出書類及び添付書類については、提出欄に を記載すること。
なお、該当しない場合、添付しない場合等については、備考欄にその旨理由を記入すること。
- 3 「平成 22 年度社会福祉施設等整備計画書」「平成 22 年度老人保健福祉施設整備特別調書」については、全て（該当する箇所）の項目を記載すること。また、記載を必要とする項目欄は具体的に記載し、別紙記入を必要とする場合は、計画書に「別紙のとおり」とすること。
- 4 必要に応じて、追加資料等の提出をお願いする場合があります。

2 資金計画の状況

事業費		資金内訳		備考
施設整備費	千円	県補助金	C	千円 アに内訳記入
設計監理費		市町単独補助金		
設備整備費		設置者負担	借入金	D イに内訳記入
土地取得費			寄附金	E ウに内訳記入
土地造成費			その他 (自己資金)	F エに内訳記入
事業運営費				
その他				
合計	A	合計	B	A = B

市町単独補助金は、市町と金額等をよく協議のうえ記載すること。

(1) 施設別事業費内訳 (Aの施設別内訳を記入)

施設種別					
施設整備費	千円	千円	千円	千円	千円
設計監理費					
設備整備費					
土地取得費					
土地造成費					
事業運営費					
その他					
合計					

ア 県補助金の内訳

(1) 県補助金の施設整備費分 (Cの施設別内訳を記入)

単価：千円

施設種別	定員数(施設数)	基準単価	合計
合計			C

イ 借入金の内訳

(1) 借入金(D)の内訳(借入先(予定)別に記入)

単位：千円

借入先	借入額	利息	合計	予定利率
独立行政法人福祉医療機構				
計	=D		G	

(2) 借入金（利息を含む）に対する償還財源の内訳（Gの償還内訳）

単位：千円

借入金 (利息を含む)	充 当 財 源			合 計
	設置者負担分	介護報酬・管理費収入等	市町元利補給	
=G	H			=G

(3)借入先への協議状況

借入金の借入先への利率等を含めた協議の実施	(該当するものに をすること)
	<p style="text-align: center;">実施している ・ 実施していない</p> <p>実施している場合は利率等を含めた協議内容を記載すること。</p>

(4) 借入金に対する償還財源の設置者負担分の内訳（H欄の内訳）

単位：千円

設置者負担予定者	金 額	法人等との関係
計	= H	

寄附の場合は、寄附予定者の同意を得て記載すること。

ウ 寄附金内訳（Eの内訳）

単位：千円

寄附予定者	寄附金額	法人等との関係	寄附履行の確認書類有無
計	= E		

寄附予定者の同意を得て記載すること。

エ その他（自己資金）の内訳（Fの内訳）

単位：千円

内 容	金 額
計	= F

貸借対照表の勘定科目も記載すること。

3 施設設置に関する状況

<p>事業に対する理解</p>	<p>施設運営上の留意点等、どのような施設運営を目指すのか、具体的に記載すること。 特養・ショート等施設種別ごとに記載すること。</p> <p>[]</p>
<p>施設長（又は管理者）の確保（予定）</p>	<p>（該当するものに をすること） 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>確保している及び予定している場合は、氏名、年齢、職業、資格の有無等記載すること。</p> <p>[]</p>
<p>協力病院の確保（予定）</p>	<p>（該当するものに をすること） 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>確保している及び予定している場合は、病院名、病院の所在地等記載すること。</p> <p>[]</p>
<p>施設整備の必要性について利用者ニーズの把握</p>	<p>（該当するものに をすること） 把握している ・ 把握していない</p> <p>把握している場合は、把握内容（待機者、利用者等の状況）把握方法等を下記に具体的に記載すること。</p> <p>[]</p>
<p>地域のニーズを把握し居宅サービスを含めた包括ケアの検討</p>	<p>（該当するものに をすること） 検討している ・ 検討していない</p> <p>検討している場合は、把握の方法や検討の内容等を下記に具体的に記載すること。</p> <p>[]</p>

<p>近隣住民との調整</p>	<p>(該当するものに をすること) <input type="checkbox"/> 図っている ・ <input type="checkbox"/> 図っていない 調整を図っている場合は、調整内容を具体的に記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
<p>建設予定地の利便性</p>	<p>事業に対してどのような立地条件が最適で建設予定地を決定したか また、住宅地、交通網等との距離等について具体的に記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
<p>三重県ユニバーサルデザイン のまちづくり 推進条例</p>	<p>(該当するものに をすること) 設計時には <input type="checkbox"/> 遵守する ・ <input type="checkbox"/> 遵守しない</p>
<p>社会福祉法人等による 生活困窮者に対する 介護保険サービスに 係る利用者負担 軽減制度事業</p>	<p>(該当するものに をすること) 開設時(既存施設が未実施の場合は既存施設も含む)には <input type="checkbox"/> 実施する ・ <input type="checkbox"/> 実施しない</p>
<p>特別養護老人ホーム入 所基準策定指針</p>	<p>(該当するものに をすること) 開設時には <input type="checkbox"/> 策定する ・ <input type="checkbox"/> 策定しない</p>
<p>既設法人の経歴</p>	<p>施設種別、定員数(変更)、開始年度、整備区分、補助金の有無等 を記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
<p>法人認可担当との 協議</p>	<p>(該当するものに をすること) <i>新設法人のみ記入してください。</i> 社会福祉法人等の認可にかかる協議を法人認可担当(社会福祉室 等)と協議をしているか。 <input type="checkbox"/> 協議をしている ・ <input type="checkbox"/> 協議をしていない 協議をしている場合は、協議内容等を記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
<p>同一法人が複数申請し ている場合の優先順位</p>	<p>同一法人で複数申請をしている場合は、優先順位をつけること。</p> <p>1位 _____</p> <p>2位 _____</p> <p>3位 _____</p>

4 施設の概要

特別養護老人ホーム (ユニット型のみ 審査対象) 整備種類の該当項目 に つけること。 定員数については創 設の場合、現在欄は0 人となる。	整備種類	創設 ・ 増築 ・ 改築						
	構造							
	定員数	特養	現在	人	増員	人	合計	人
		ショート	現在	人	増員	人	合計	人
	ユニット数 (ユニット)						
	ユニット定員数 (内訳) (1ユニット当たり	人		合計		人)		
	改築の場合	既存施設整備年度 (年度) 耐震補強工事の有無 (有 (年度) ・ 無) 既存施設の現存率 (%) (内容)						
*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。								
	施設延床面積 (㎡)						
介護老人保健施設 (ユニット型のみ 審査対象) 整備種類等の該当項 目に つけること。 定員数については創 設の場合、現在欄は0 人となる。	整備種類	創設 ・ 増築 ・ 改築 ・ 改修						
	構造							
	定員数	ユニット型	現在	人	増員	人	合計	人
		ショート(内)	現在	人	増員	人	合計	人
	ユニット数 (ユニット)						
	ユニット定員数 (内訳) (1ユニット当たり	人		合計		人)		
	通所り八整備	有 ・ 無						
	通所り八定員数	現在	人	増員	人	合計	人	
	認知症専門棟整備	有 ・ 無						
	認知症専門棟定員数	現在	人	増員	人	合計	人	
改築又は改修の場合	既存施設整備年度 (年度) 耐震補強工事の有無 (有 (年度) ・ 無) 既存施設の現存率 (%) (内容)							
*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。								
	施設延床面積 (㎡)						
養護老人ホーム (改築及び改修のみ 審査対象)	整備種類	改築 ・ 改修						
	構造							
	定員数	人						
	改築又は改修の場合	既存施設整備年度 (年度) 耐震補強工事の有無 (有 (年度) ・ 無) 既存施設の現存率 (%) (内容)						
*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。								
	施設延床面積 (㎡)						

5 法人の設立予定内容（新設法人の場合のみ）

設立代表者	住 所	
	氏 名	
法人 設立 の 趣 意		
主たる事務所の所在地		
法人の名称		
事業 の 種 類	社会 福祉 事業	第 1 種
		第 2 種
	公益事業	
	収益事業	

可能な限り法人役員等の名簿（予定）を添付すること。（名簿には、役員氏名、年齢、住所、職歴、社会福祉関係歴、役員兼務法人名を記載する。）

別紙 1

借 入 金 償 還 計 画 表

借 入 先		施 設 名			法 人 名		区 分 1. 既借入分 2. 新規借入分			
返 済 回 数	返 済 年 度	元 金	利 息	合 計	償 還 財 源 内 訳					
					介 護 報 酬	居 住 費	管 理 費	寄 附 金	そ の 他	
1	平成									
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
合計										

償還計画の根拠となる資料(積算資料)を添付すること。

各部現存率Kの値	(構造)内容	
	1 損耗なし、又は、損耗の程度僅小	1.0, 0.9
	2 中小亀裂、鋼材発錆(鉄骨造)、外力による小変形がみられるが耐力上影響が殆どないもの	0.9, 0.8, 0.7
	3 損傷が進み、部分的補修、補強又は取替えを必要とするもの	0.7, 0.6, 0.5
	4 不同枕下による大亀裂、建物の傾斜、鉄筋被覆材の広範囲の脱落、発錆による主鋼材の断面欠損、その他により構造上大補強を必要とするもの	0.5, 0.4, 0.3
	5 構造上損傷著しく建替えを必要とするもの	0.3, 0.2, 0.1
	(仕上げ、設備)	
	1 損耗なし、又は、損耗の程度僅小	1.0, 0.9
	2 汚染及び損傷はある程度みられるが、機能上問題のないもの、又は極く小規模の補修を必要とするもの	0.9, 0.8, 0.7
	3 損傷が進み、部分的補修を必要とするもの	0.7, 0.6, 0.5
4 相当部分で損耗が進み、機能低下が顕著であるが、部分補修が可能なもの	0.5, 0.4, 0.3	
5 構造上損傷著しく全面建替えを要するもの	0.3, 0.2, 0.1	

(注) 1 この調査は、取り壊し(改築)を行う際の既存施設の老朽度を調査するために行う。

2 調査票記入要領

ア 調査票の各区分ごとの種類欄(N)は、該当するか所に印を付すること。

イ 各部現存率欄(K)は、下表各部現存率Kの値の内容のうち、該当する項目を選定し、老朽度に応じた係数を選択すること(老朽度が大きいものほど係数は小さい。)。また、老朽の具体的な現況を記入すること。

ウ 外力条件は、a 海岸からの距離、b 積雪、c 地盤の各内容ごとに1つを選択し、その組み合わせに応じた係数を種類欄(N)及び各部現存率欄(K)に記入すること。

エ 各区分ごと及び合計について、再建設指数($P \times N$)、再建設指数調整値($R = P \times N \% / 0.4$)及び現存指数($R \times K$)を算定すること。

オ 各区分ごとの現存指数の合計($R \times K$)を再建設指数調整値の合計(R)で除して現存率を算定すること。

3 調査に当たっては、一級建築士もしくは、これと同等の資格を有する者がこれに当たること。

4 調査に当たっては、調査対象施設を実地に調査し、これに当たること。

平成22年度老人保健福祉施設整備対象補助金算出資料

1. 補助金の対象施設

- (1) 特別養護老人ホーム(定員30人以上、ユニット型に限る。)
- (2) 介護老人保健施設(定員30人以上、ユニット型に限る。)
- (3) 養護老人ホーム

2. 補助金の対象整備区分

対象施設	整備区分
特別養護老人ホーム	創設、増築、改築
介護老人保健施設	創設、改修、改築
養護老人ホーム	改修、改築

3. 整備区分ごとの整備内容

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
増築	既存施設の定員を増加するための整備を行うこと。
改修	既存のユニット型以外の施設をユニット型(これに準ずるものを含む。)に転換するため、居住環境等の改善整備を行うこと。
改築	既存施設を取り壊して、定員を増加させずに新たに施設を整備すること。

4. 補助金の対象経費

補助金の対象となる経費は、施設整備に必要な工事費又は工事請負費とする。

5. 補助金の対象者及び金額

施設区分	補助対象者	補助単価	単位	補助率
特別養護老人ホーム	市町又は社会福祉法人	3,375千円	定員数	定額
介護老人保健施設	市町、社会福祉法人 又は医療法人	25,000千円	施設数	定額
養護老人ホーム	市町又は社会福祉法人	3,375千円	定員数	定額

(注1) 補助金額については、予算の範囲内において、4で定める補助金の対象経費と上記の表により算出された金額と比較して、少ない方の額を交付するものとします。

ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てることとします。

補助単価については、平成21年度整備の単価を参考に記載しており、平成22年度整備の単価として確定したものではないため、変更になる場合がありますので、十分ご注意ください。

(注2) 補助対象者の市町については、一部事務組合を含みます。

(注3) 養護老人ホームについては、多床室からユニット型(これに準ずるものを含む。)への改修は調整率0.50を、非ユニット型の個室からユニット型(これに準ずるものを含む。)への改修は調整率0.25を乗じるものとする。